一般質問《6月会議》

※建設中の『交流拠点複合施設』（平成28年7月撮影）

一新会 工藤 勝則 議員

Q 社会保障の行政サービスのあり方は

A 最低限度の環境基準を明らかにしながら進めます

【問】社会保障等の行政サービスのあり方は。

【答】消費税率引き上げ延期により影響が及びます。

市の義務的経費の予算は約63億、民生費全体の9割を超えます。確実に実施するためサービスの最低限度の環境基準を明らかにしながら進めます。

【問】今後、市民の負担は増えるのか。

【答】財政負担は年々増加し、行政サービスの充実が求められています。27年度から着手した財政構造改革に当たり、適正な受益者負担の検討が必要です。

【問】滝沢中央小学校の建設時期は。

【答】事業費高騰により建設時期は示せないが早期建設をめざし、教育環境の改善に取り組みます。

【問】避難場所の周知は。

【答】26箇所の施設を指定、周知は防災マップ等を配布します。

有事の際は状況に応じて適切に避難所の安全を確保します。

【問】職員時間外勤務手当の実態と健康管理は。

【答】27年度の総額は、約9千万円。個人月額で多い職員は約30万円でした。

多い理由はふるさと納税や当初予算編成事務などの一定期に集中的な業務があったためです。

今後は、職員の健康保持、意識及び良好な職場環境を作るため、所属長が業務遂行状況を常に把握し、時間外勤務削減に取り組みます。

公明党 小田島 清美 議員

Q 小岩井駅前整備の見通しは

A 地域やJRとの協議を継続し段階的な整備を検討します

【問】大規模校におけるサポート体制は。

【答】県からの教員の加配や市の特別教育支援員や図書館司書の配置をしています。今後もきめ細やかな指導ができるようサポート体制の充実を図ります。

【問】命の尊さの取り組みは。

【答】復興教育や情報教育を通して命の尊さについて取り組んでいます。

今後も、子供と学校、家庭が連携するとともに、あわせて地域・行政の五区活動を通じながら命の教育を推進します。

【問】図書選定の方針及び方法は。

【答】社会教育委員会議で意見をいただき図書選定の方針を定め、発刊図書一覧や利用者のリクエストを踏まえ、選定会議で選定しています。

【問】読書意欲向上への取り組みは。

【答】朗読サービスの実施や親子が寄り添いながら読書できるコーナーの設置、一冊の本をテーマにした研究会を行うことができるスペース、時節に応じた企画展示、読み聞かせ会の開催など創意工夫した運営を考えています。

日本共産党 仲田 孝行 議員

Q 国保広域化に伴う検討内容と進ちょく状況は

A 市町村間に不公平が無いよう検討している段階です

【問】国は平成30年度から国保事業の運営を、市町村から都道府県に変えようとしている。国保広域化運営のガイドラインは今年1月に出されているが、それに対する市当局の検討内容と進ちょく状況は。

【答】岩手県と市町村は今年4月に、ガイドラインに沿って二つのワーキンググループを立ち上げ、広域化後の国保運営について検討を始めたところです。

各市町村の医療費水準や税率等の状況分析を行いながら、意見集約を始めたばかりで、現段階では具体的な方向性は決まっていません。

医療費水準が異なる中で、市町村間で不公平がないよう、どうすれば良いかを検討している段階です。

現時点では、国から具体的な内容や細かい部分が示されていない事項が数多くあります。国に対して早期の情報提供を求め、県や県内他市町村と連絡を密に取りながら、情報共有を図り広域化の準備を進めます。

新志会 藤原 治 議員

Q 大型事業の説明を丁寧にすべきでは

A 滝沢中央小学校建設や小岩井駅の事業見通しを丁寧に説明します

【問】滝沢中央小学校の建設や小岩井駅の事業の見通しを丁寧に住民に説明すべきでは。

【答】滝沢中央小学校の建設は、この6月議会で示す予定を変更し、9月までに方針を示します。

小岩井駅の事業についても今後丁寧に説明します。

【問】小岩井駅の整備は、地域に約束していたことではないのか。

【答】29年度からの整備の予定でしたが、財源の調整ができず、今年度の設計の事業執行ができない状況となりました。

【問】住民にも議会にも大きな方向転換の際は、丁寧に説明していくべきでは。

【答】説明不足については反省しています。

【問】私道等整備事業補助金交付要綱の補助額の改正は。

【答】他の自治体の例を参考としながら、工事種別の簡素化等を含めた見直しについて検討します。

【問】市内企業へのこれまでの支援策について、評価と課題は。

【答】中小企業支援として、利子補給費補助や保証料補給費補助などにより、金融機関が融資しやすい仕組みづくりを行っています。

今後は、商工会が策定した「経営発達支援計画」により連携を強化し経営体質強化を図ります。

また、前例にとらわれない本市独自の市内業者育成について、研究します。

日本共産党 桜井 博義 議員

Q 降雨によるトンネル工事の残土流出対策は

A 沈砂地の増設やフィルターを設置し流出を抑えます

【問】宮古盛岡横断道路手代森トンネル工事における残土を、相の沢牧野に受け入れていますが、降雨により土砂が下流に流れています。土砂流出の対策は。

【答】昨年10月の降雨で河川に土砂が流れたため受け入れを止め、沈砂地を増設し土のうを積み、さらにフィルターを設置するなど、対策を講じています。

【問】土砂の流出で河川が泥水化したことは第二次環境基本計画に照らしてどう考えるか。

【答】地域に不安を与えたことは好ましくないことと考えます。

農業用水としての利用もあることから、関係機関と連携して再発防止に努めます。

【問】残土受け入れ後は草地に戻す予定だが利用と効果は。

【答】草地化の場所に黒土の被覆を行い、利用できる状態にし、飼料供給をめざします。

【問】市制移行2年半が経過し、財政面で豊かになることを説いていましたが、今は「財政の厳しさ」を強調しています。現状をどう捉えているか。

【答】保育所運営費の算定の補正係数が増額され、特別交付税も27年度は8000万程増加しており、市制の効果と考えます。

【問】歳入は増えているのに、なぜ財源不足なのか。

【答】増えているものの歳出を賄いきれない状況が続いており、財政構造改革に取り組みます。

公明党 相原 孝彦 議員

Q 住宅用火災警報器の購入助成は

A 購入助成は考えていません

【問】18年に義務づけられた住宅用火災警報器の本体交換や電池交換を助成するのか、または自治会での共同購入を広めるのか。

【答】早期に設置された警報器は交換時期を迎えており、滝沢消防署と連携し、自主防災活動の初期消火訓練などを通じ周知します。

購入助成は考えていませんが、共同購入によるコスト削減が見込める場合は、負担軽減のため自治会等との協力を考えます。

【問】「平成27年度消防白書」で事業者の協力、大学等の協力等が示されているが、本市の取り組みは。

【答】19年10月から「消防団協力事業所表示制度」を導入し、表示証を市内の2事業所に交付し、ご協力をいただいています。

大学等の協力は、昨年度、岩手県立大学のご理解をいただき、大学祭において消防団PRブースを出展し、学生の加入促進に努め、昨年度1名の学生が入団しています。

【問】学校の登下校時の安全対策は。

【答】本市は18年度からスクールガードの取り組みを行っており、今年は323名の方が活動しています。

スクールガードの皆様には、子どもたちの登下校の安全を日々献身的に見守り活動をし、不審者対応のみならず、交通安全指導にも尽力していただいています。

一新会 川村 守 議員

Q 交流拠点複合施設の運営は

A オープンに向け指定管理者とともにサービス向上に努めます

【問】施設運営に対する市当局の関わりは。

【答】図書館運営を除き「アルビレオ滝沢共同事業体」を指定管理者とする協定を6月1日に締結しました。

本年12月の一部オープンおよび来年4月の全館オープンに向け、指定管理者と開館の準備を進めるとともに、開館後は市民の交流や賑い、生きがいの創出に取り組みます。

【問】厳しい財政下の施設運営をどのように市民に説明するのか。

【答】利用料金制の導入や、経済活動、自主事業の自由度を持たせるなど収入の可能性を高め、また経費削減の視点を持って利用促進を図り、その状況を適宜お知らせします。

【問】施設機能の更なる向上・充実の考えは。

【答】機能向上に対する更なる投資計画は現在ありませんが、「市民活動センター」も設置することから、人材育成などソフト面でのサービス向上を指定管理者とともに図ります。

【問】国営農業水利事業への関わりと進ちょく状況は。

【答】造成後40年以上が経過した導水路の改修工事が2年前から9年計画で現在実施中です。

事業費175億円のうち3・13%が本市の負担で、4・8%が改良区などの受益者負担となります。

工事進ちょくは事業費ベースで遅れており関係機関への働き掛けを重ねています。

一新会 日向 裕子 議員

Q 市の施設の改装等にともなう市民サービスの影響は

A 使用可能な他の施設や期間など広報紙で周知させます

【問】老人福祉センターや公民館の改装と、ビッグループ滝沢の新築にともなう市民サービスの影響は。

【答】改装中は他の施設を利用していただくなど広報紙で周知させます。

またビッグループ滝沢の使用料金はすべての使用に対して利用料金を徴収します。

【問】新設される図書館の規模と機能は。

【答】床面積と閲覧席は現在の3倍、開架冊数は一般図書5万冊、児童図書1万冊ほどで総開架数は約2倍です。

【問】農地集約化の政策により、農地はどのように有効活用されているのか。

【答】農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進など農地利用の最適化が推進されます。

【問】子育て支援の近年の取り組みは。

【答】支援制度は拡充の傾向にあり、恒久的な財源の確保のために既存事業の見直しや歳出削減に努め、国や県の財政的支援の拡大を要望していきます。

【問】増加する職員の業務量の改善は。

【答】事務事業の見直しによる効率化を図り、増加する各種福祉サービス及び行政サービスの需要に対応するため、正規職員や非常勤職員等の配置を組み合わせ、事務事業を効果的に実施することにより、職員の負担軽減を図ります。

新志会 山谷 仁 議員

Q 金融機関との連携協定における構想は

A 金融機関の得意とする分野での連携協力を進めていきます

【問】市は、5月に東北銀行と地方創生に係る包括連携協定を締結しましたが、この協定により銀行が持つノウハウなどが市民の幸福感を育み、優れた環境づくりに寄与するものと考えるが、市はどのような構想を持っているのか。

【答】国が進める地方創生の取り組みに基づき、市が策定した「滝沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の確実な展開をめざして、東北銀行と相互に連携・協力することにより、従来の政策展開に更なる実現性と確実性が加わります。

高齢化と人口減少社会の流れの中で、地方創生による自立した自治体経営を実現することを目的に協定を締結しました。

【問】一本木簡易水道と市水道が来年度から統合されるが、今後相当の事業投資が必要になり、水道料の値上げにも繋がると考えるが、将来の見通しは。

【答】現在の簡易水道の整備状況は全体事業費が23億8700万円であります。27年度、28年度の2カ年に渡り国の補助金が要望額に満たなかったので、事業完了が29年度にずれ込む見込みです。

【問】各種検診の受診率向上のため、検診会場を増やす考えは。

【答】増加可能な場所を選定し、今後も必要な検診を受けられるよう努めます。

会派に属さない議員 武田 哲 議員

Q 内部障がい者に対する施策は

A 医療費や用具費の支給事業に取り組んでいます

【問】市の内部障がい者と社会とのつながりに対する取り組み状況は。

【答】内部障がいは、身体障がい者福祉法第4条に規定する心臓、腎臓、呼吸器、膀胱または直腸、小腸などの7つの障がいの総称と定義されています。

市の障がい者手帳を持つ方は28年4月1日現在、心臓に障がいのある方は253人、腎臓の方は128人、呼吸器の方は40人、膀胱または直腸の方は87人、小腸の方は1人、その他障がいのある方は4人います。

内部障がいを持つ方は、見た目には障がいを抱えていることが分からないため「優先席に座りづらい」「支援してもらいたいが声をかけにくい」など悩みを抱えています。

市の取り組みは、障がいの除去、軽減策として厚生医療費の支給、日常生活用具費の支給事業に取り組んでいます。

【問】障がい者と社会をつなげる新たな施策に、盛岡広域または県と取り組む考えは。

【答】市では、県が障がい者に対して配布する「お願いカード」の利用促進に取り組んでいます。

「お願いカード」を利用することで、聴覚障がい、内部障がい、知的障がいなど、一見障がい者と分からない方が周囲に求めやすくなるようにカード普及に努めています。

滝政会 高橋 辰雄 議員

Q 将来市営の墓地造成は考えていません

A 市営の墓地造成は考えていません

【問】「たきざわ富士見霊園」等として、首都圏等に売り込み「観光霊園」的な発想で人を呼び込む考えは。

【答】墓地継承など管理が問題になっていることもあるため、首都圏からの人の呼び込みのための墓地の造成は考えていません。

【問】現在、市では市営の火葬場はなく、市民は近隣市町の火葬場を利用するしかない状況です。将来市営の火葬場を造成する考えは。

【答】市営の火葬場建設については、これまでも要望が出されていますが、近隣市町の施設を利用していただくこととしています。

現在は、盛岡市が7割、雫石町とその他で3割使用している状況です。支障をきたす状況にないため、単独での建設計画は考えていません。

【問】盛岡市の火葬場を利用した際の火葬場使用料補助に係わる、今後の見通しは。

【答】市民が亡くなり、火葬場使用料が3万円を超えた場合に、上限を2万円として補助しているもので、24年度から実施しています。

市民の負担軽減を図り、生活の安定に寄与する事から当分の間事業の継続を考えています。